

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

## 事業名 中小企業合同新入社員研修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 労働雇用課 人材育成係 電話番号：058-272-1111 (内 3125)

E-mail: c11367@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,192 千円 (前年度予算額：3,330 円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,330	1,621	0	0	0	0	0	0	1,709
要求額	3,192	1,552	0	0	0	0	0	0	1,640
決定額	3,192	1,552	0	0	0	0	0	0	1,640

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県内企業においては、雇用情勢の改善と少子高齢化社会の進展を背景とした人手不足や、若者の高い離職率が課題となっており、人材定着及び人材育成のための取組みはより一層重要性を増している。

しかし、事業規模が小さい企業においては、経営資源が乏しく、費用や場所、指導人材の確保等、様々な制約があるため、人材育成の重要性を認識していても、研修の実施率は低い。

このため、県内企業で働く若者の定着及び人材育成を促進するために、入社3年目までの社員を対象とした合同研修を実施する。入社してからを振り返り、今後の自身のあり方を確認し、企業で働く希望を実感してもらうとともに、他社の新規採用者との仲間意識の醸成を図る。

### (2) 事業内容

<対象>

県内中小企業における入社3年目までの社員を対象とした研修を実施する。

<開催概要> 5圏域で計6回実施

(岐阜20人×2回、西濃20人、中濃20人、東濃20人、飛騨10人)

<内容>フォローアップ及び交流を促進する研修

### (3) 県負担・補助率の考え方

国(委託費の 1/2)

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	プロポーザル審査会委員報酬
旅費	27	打ち合わせ旅費、プロポーザル審査会委員旅費
需要費	17	コピー代、会議費
委託費	3,104	
その他	12	通信運搬費
合計	3,192	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

- ・「第10次岐阜県職業能力開発計画」(平成28年度策定)
  - 第4 職業能力開発の基本的施策
    - 3 産業界のニーズに対応した人材育成
      - (1) 製造業における体系的な人材育成の推進

### (2) 国・他県の状況

- ・令和元年度県内中小企業新入社員合同入社式・合同研修会(埼玉県)  
離職率が高い新入社員の定着率向上を図るため、県と経済団体が連携・協力し、県内中小企業の新入社員を対象とした合同入社式・合同研修会を実施。研修では、ビジネスマナー、社会人としての心構えを学ぶとともに、グループワークを行い、職場を超えた仲間づくりを支援する。

### (3) 後年度の財政負担

- ・事業実施後のアンケート調査や企業のニーズ等を参考に、毎年見直していく。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
中小企業における効率的・効果的な人材育成を推進し、県内のモノづくり産業の振興を図る。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標 (毎年度)	達成率
中小企業合同新入社員研修	0人 (H29)	118人 (H30)	(H )	148人 (R1)	110人	135%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （前々年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）  
岐阜、西濃、中濃、東濃、飛騨の5圏域で計6回研修を実施。  
148人が参加。

### （前々年度の成果）

前々年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
参加者は定員の110名を超え、定着促進、人材育成に繋がると見込まれる。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い</li> </ul>	
(評価) ○	中小企業の多くは、人材育成の必要性や重要性を認識しつつも、研修等に要するコストや時間等が限られていることなどから、企業単体で研修等を行うことが困難であり、定着率向上のためにも、県内全域で新規採用者を対象とした人材育成の機会を提供する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価) ○	参加者は定員を超えており効果が得られている。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価) ○	参加者アンケートなどを踏まえ、更なる効率化を図る。

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 社会経済や産業構造の変化、モノづくり企業のニーズに応じ、効果的な研修を企画し、県内全域の中小事業者に提供していく必要がある。</li> </ul>
--

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 受講者や企業の意見・要望を踏まえ、研修テーマや講師、開催時期や開催場所の見直し等を図りながら、継続的に実施していく。</li> </ul>
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	無し
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	無し